

2005 ディスクロージャー
Financial Freedom

TOKYO
STAR
BANK



東京スター銀行

プロフィール (2005年3月31日現在)

商号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創業	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
総資産	1兆4,440億円
預金残高	1兆3,299億円
貸出金残高	8,606億円
単体自己資本比率	8.77%(国内基準)
従業員数 ^(注)	879人
拠点数 ^(2005年5月31日現在)	32店舗、2出張所、545店舗外ATM

(注)従業員数は、嘱託および臨時従業員179人を含んでいません。

取締役 (2005年6月30日現在)

取締役会長	大橋 宏	指名委員会委員
取締役	寺澤 芳男	報酬委員会委員
	タッド・バッジ	
	ロバート・エム・ベラーディ	
	入江 優	
社外取締役	椎名 武雄	
	エリス・ショート	報酬委員会委員長・指名委員会委員
	ジャン・クロード・スクレア	指名委員会委員長・報酬委員会委員
	辻 康義	監査委員会委員長
	田近 耕次	監査委員会委員
	志田 至朗	監査委員会委員

執行役

代表執行役最高経営責任者 / CEO	タッド・バッジ	
代表執行役最高マーケティング責任者 / CMO	ロバート・エム・ベラーディ	
代表執行役最高経営管理責任者 / CAO	入江 優	
執行役	木下 茂樹	信用リスクマネジメント
	三井 誠	リテールビジネスディベロップメント
	村山 豊	最高情報責任者 / CIO
	守谷 泰	コーポレートファイナンス
	ケビン・ホフマン・スミス	最高財務責任者 / CFO
	廣瀬 剛	オペレーション
	ジョン・デスーザ	リテールアセット
	デイビッド・ストック	リテールセールス

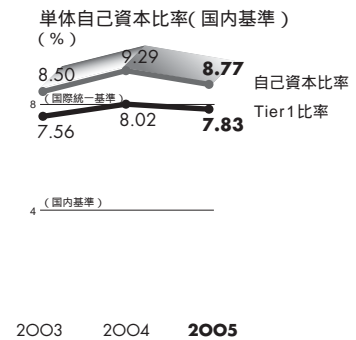
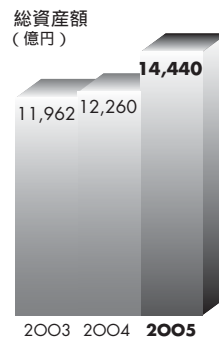
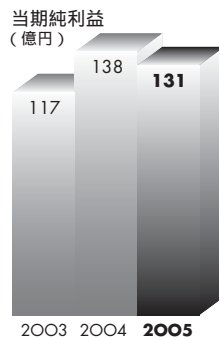
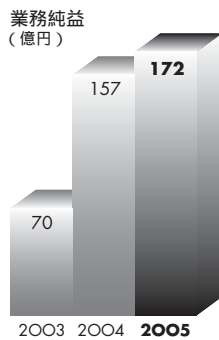
目次

主要経営指標(単体)	1
営業の概況	2
リスク管理体制	3
コンプライアンス体制	7
業務内容	8
組織図	9
店舗・ATMネットワーク	10
データファイル	11

主要経営指標(単体)

(単位:百万円)	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
預金残高	1,093,911	1,118,363	1,329,918
貸出金残高	566,420	691,091	860,630
有価証券残高	425,336	371,680	364,597
総資産額	1,196,226	1,226,087	1,444,080
資本金	21,000	21,000	21,000
発行済株式総数	140千株	140千株	140千株
純資産額	55,074	62,772	75,557
経常収益	48,752	58,190	60,225
業務粗利益	30,487	38,563	40,738
業務純益*	7,096	15,718	17,263
経常利益	20,742	24,651	22,059
当期純利益	11,707	13,806	13,175
1株当たり純資産額	392,990.69円	448,373.06円	539,693.76円
1株当たり当期純利益	83,222.18円	98,618.16円	94,113.98円
1株当たり配当額	42,857.14円	7,142.85円	9,285.71円
配当性向	51.49%	7.24%	9.86%
単体自己資本比率(国内基準)	8.50%	9.29%	8.77%
従業員数	892人	717人	879人

* 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額



本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。
本誌には、さまざまな予測や見通しが含まれています。これらの記述は現時点における判断に基づくものであり、経営環境をはじめ、さまざまな条件の変化により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
本誌に記載した金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

営業の概況

2005年3月期の業績報告

経営環境と当行の施策

当会計年度における経済情勢を振り返りますと、中国が高成長を持続し世界経済を牽引するとともに、米国景気も引き続き堅調に推移しました。日本経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資・個人消費の拡大を反映し、減速傾向を見せながらもしっかりと歩調を続けました。

金融界においては2005年度からのペイオフ解禁拡大を控え、一層の経営の健全化努力によって預金者・市場からの信認を高めることが期待されました。また金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に基づき、一層の中小企業金融の再生促進、地域貢献、利用者保護の確保を図ることも求められました。

こうした情勢のなかで、当行はこれまで以上に健全かつ適切な業務運営に取り組んでまいりました。2004年9月には「部・室」を廃止し、柔軟な組織による意思決定のスピードアップ化とともに、10月には子会社4社を統合し、一層の経営の効率化を図りました。

顧客基盤の拡大に向けた努力としては、引き続き店舗の新設・移転、新型預金の提供等による利便性の向上に取り組み、また大手コンピューター会社との提携によるATMネットワークの拡充を積極的に進めました。法人のお客さまに対しては多様化する資金ニーズに対応し、さまざまな形態でのファイナンスを提供することによりサービス向上に努めました。

2005年3月期の業績

預金 個人向けの小口定期預金を中心に積み上げを図る方針としておりますが、当期は個人を対象に期間限定で導入した中長期預金が好評だったこともあり、個人預金を中心に前期比で2,116億円(18.9%)増加し、当期末残高は1兆3,299億円(うち個人預金1兆175億円)と、1兆円をはるかに超える預金残高を維持しています。

貸出金 サービス業を中心に一部の業種において前向きな資金需要が増加する環境にあり、また、ノンリコースローン・企業再生ビジネス等への取り組みの強化を図った結果、前期比で1,696億円(24.5%)増加し、当期末残高は8,606億円となりました。

店舗 2004年6月には大阪に出店し、関西地方での取引拡大を進めたほか、2005年2月には名古屋に出張所を開設しました。また、お客さまの利便性向上のため立川・池袋・船橋において移転を実施するとともに、店舗の改装を進めました。お金に関するあらゆるご相談を気軽にいただける「ファイナンシャル・ラウンジ」は当期末現在で32本支店中17店舗まで増加いたしました。

損益状況 役務取引等利益の増加、その他業務利益の改善等があった一方、業容拡大に伴う経費増等もあり、経常利益は前期比で25億円(10.5%)減少し、220億円となりました。当期純利益は前期比6億円(4.6%)減少し、131億円となりました。

リスク管理体制

リスク管理体制の構築

当行は、コーポレート・ガバナンス体制に委員会設置会社を採用しております。「取締役会」がリスク管理体制に関する基本ポリシー、および各主要リスクに関する管理規程を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方で、業務執行を担う「執行役員」が具体的なリスク管理規定、リスク管理目標およびリミット等のリスク許容レベルの設定・見直し、ならびにリスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。

リスク管理基本ポリシーにおいては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれのリスクカテゴリーを所管する専門部署を定めています。具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメントグループ」、市場リスク・流動性リスクは「統合リスクマネジメントチーム」、さらにいわゆるオペレーショナルリスクの内、コンプライアンスリスクは「コンプライアンスチーム」、法務リスクは「法務チーム」、事務リスクは「オペレーショングループ」、システムリスク

は「情報システムグループ」が所管しています。各主要リスク管理部署は、リスク管理に関する基本ポリシーや規程などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・取締役会への定期的な報告を行っています。また、これらのさまざまなリスクを統合的に管理・運営していくために、2005年4月に「統合リスクマネジメントチーム」を設置し、各リスクを網羅的・体系的に管理することと、各リスクを共通の枠組みで管理することを目指しています。さらに、「内部監査チーム」が、各主要リスク管理部署を含む内部管理の適切性・有効性の検証を行っています。

また、当行では企業存立そのものに大きな影響を与えると思われるリスクに対し、万一そのリスクが発生した際の業務の復旧や継続についての対応方針、対応要領としてあらかじめ「コンティンジェンシープラン基本ポリシー」を定めるとともに、「大規模地震・火災等の自然災害」「金融危機」「レピュテーションリスク」などの各リスクに対応したコンティンジェンシープランを策定しています。

リスク管理体制の概要

リスクの種類		リスクの定義	ミドルオフィス	委員会・協議会	ガバナンス組織		
信用リスク	決済リスク	借入人の財務状況の悪化による資産価値の一部または全体の喪失リスク	信用リスク マネジメントグループ	クレジットリスク コミティー	内部監査	執行役員	取締役会
市場リスク		市場での相場変動による資産価値の喪失または減少リスク	統合リスク マネジメントチーム	ALM委員会			
流動性リスク		必要な金額の資金の調達不能、または正常な方法と価格での市場取引不能リスク		オペレーショナルリスク マネジメント委員会			
オペレーショナル リスク	内部プロセスの不備 / 機能不全、従業員の不正行為、コンピューターシステムの不備 / 機能不全、もしくは外部要因などに起因して損失が発生するリスク	コンプライアンス チーム	コンプライアンス委員会				
コンプライアンスリスク (情報セキュリティ リスクを含む)	法令等を遵守しないことにより損失が発生するリスク	法務チーム	オペレーショナルリスク マネジメント委員会				
法務リスク	法的障害により期待する取引が完了できないリスク	オペレーション グループ					
事務リスク	事務ミスにより損失が発生するリスク	情報システム グループ					
システムリスク (情報セキュリティ リスクを含む)	コンピューターシステムの停止または誤動作等により損失が発生するリスク、情報システムの不正使用により損失が発生するリスク	経営管理チーム	危機対策委員会				
レピュテーションリスク	ネガティブな風評により損失が発生するリスク	統合リスク マネジメント チーム					
危機対応	自然災害 人的災害 レピュテーション 金融危機	戦争・天災等の非常事態により損失が発生するリスク 金融システム不安等の非常事態により損失が発生するリスク					

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値を減少ないし消失するなどの損失を被るリスク

与信審査・モニタリングを所管する信用リスクマネジメントグループでは、以下のミッションを掲げ、リスクコントロールに取り組んでいます。

慎重かつ大胆にリスク・マネーを供給し、日本経済の構造転換を先導する

「カスタマーへのサービス提供者」という視点を重視し、革新的な信用リスク・マネジメント・モデルを創造する常識や形式にとらわれず、リスクの実質を見抜く力を養い、信用コストを正確に推計し、ユニークかつ最適なポートフォリオを構築する

信用リスクマネジメントへの取り組み

上記のミッションを受けて、コーポレート向け与信、リテール向け与信それぞれにつき、以下の方針でリスクマネジメントを行っております。

コーポレート向け与信

コーポレート向け与信については、以下のような取り組みを積極的に進め、リスクの計量化を行っています。

収益物件に対する収益還元評価とキャッシュフロー予測を重視した、不動産ノンリコースローンを典型事例とする、ストラクチャードファイナンスへの取り組み。

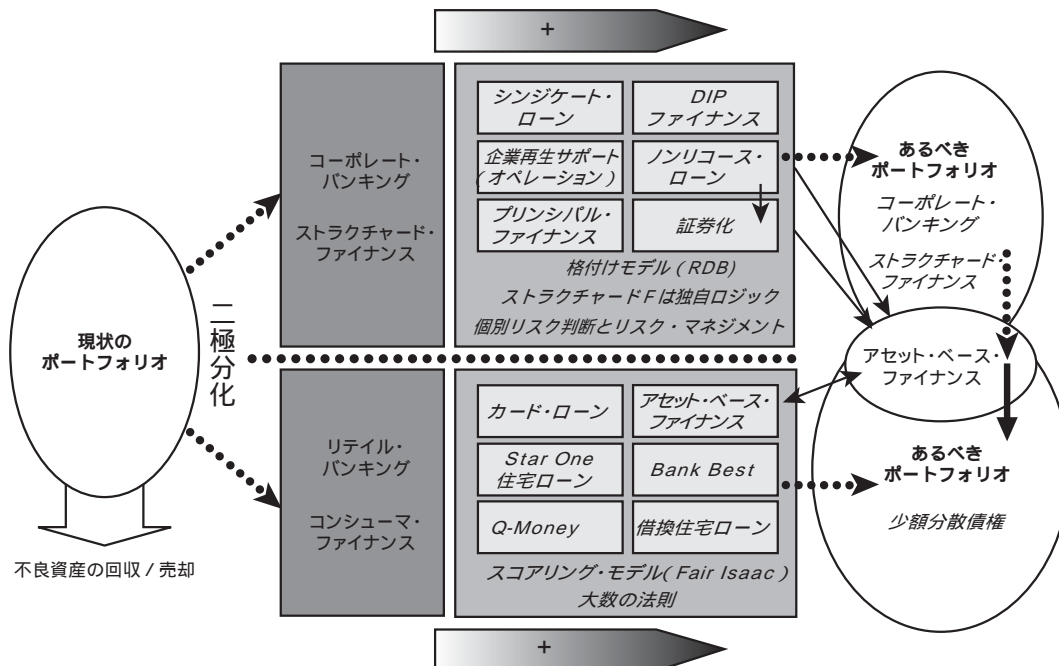
更に、サービス業の様々な業種へのファイナンスを行う中で、ハードアセットのみならず、それらを利用して生み出される事業キャッシュフローをも対象とした「事業証券化」への取り組み。

ローン債権や売掛債権等の金銭債権を裏付け資産としたアセットファイナンスを、金融業向け与信等に導入。

リテール向け与信

リテール向け与信については、定期的なモニタリングを通じたクレジットコストの計測結果に基づき、スコアリング、与信基準の見直しを行うなど、データの裏付け、モニタリングプロセスと連動した、動的なコントロールを行っています。

信用リスクマネジメント手法の高度化(概念図)



(注)1. RDB:日本リスクデータバンクによる信用リスクデータベースを導入
2. Fair Isaac: Fair Isaac社によるスコアリングモデルを導入

信用リスクマネジメントの体制

当行では、「クレジット・ポリシー」をはじめとする信用リスクマネジメントに関する基本方針については取締役会において、基本方針に基づく業務執行にかかわる基本規程については執行役会において定めています。これらの基本方針・基本規程に基づき、日常の与信業務運営は、クレジット・リスク・コミッティーおよび信用リスクマネジメントグループリーダー(執行役)が執行しています。

クレジット・リスク・コミッティーでは、ローン商品の取扱開始の承認、重要な個別与信案件の検討および諾否の決定に加え、自己査定結果をはじめとするポートフォリオ状況の報告、債権管理上の重要指標である延滞比率や、不良債権回収額などの進捗報告も定期的実施しています。

信用リスクマネジメントグループは、以下の9つのチームから構成されています。

ポリシー＆プロシージャー・チームでは、与信関連規程の企画作成および体制の整備、信用リスクマネジメントに関する基本的事項の企画立案・推進を行っています。

ロジック＆モニタリング・チームは、格付モデルやスコアリングモデルの設計を通じたロジックの構築、自己査定の企画立案や取りまとめ、ポートフォリオモニタリングの実施等を行っています。

ストラテジック・ファイナンス・チーム、リアル・エスレート・チーム、IT・サービス・チーム、マニュファクチャリング・ターンアラウンド・チーム、リテール・チームでは、与信の特性により分けられた各セグメントに、案件審査、リスクプレミアムの推計モニタリング、およびポートフォリオ・マネジメントを行っています。

リアル・エスレート・バリュエーション・チームでは、不動産鑑定士有資格者による新規の不動産担保評価、および既存の不動産担保の定期的な再評価を行っています。

アセット・マネジメント・チームでは、特定の問題債権を集中的に担当しており、不良債権の早期回収、延滞債権の督促などローン・ポートフォリオの改善を推進しています。

市場性リスク

金利、有価証券等の価格、為替等さまざまな市場のリスクファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場性リスク管理にかかわる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規定に基づき、銀行全体および市場部門の市場性リスクの定量的な把握・分析を統合リスクマネジメントチームが担当し、ALM委員会および取締役会に定例報告する体制が構築されています。また、ALM(注)管理により、市場性リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。

市場性リスクの計測にあたっては、BPV(注)および統一的なリスク指標であるVaR(注)を使用しています。さらに、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。特に、市場部門に対しては、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しています。また、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)との相互牽制体制を確立しています。

(注) ALM 資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。

BPV(ベース・ポイント・バリュエーション) 金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベース・ポイント)と呼ぶことに由来しています。

VaR(バリュエーション・アット・リスク) 一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことです。統計的手法を用いて算出します。

流動性リスク

財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。また、「流動性準備資産に関するガイドライン」を設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時、確保しています。

一方、金融危機に備えて「金融危機対応コンティンジェンシープラン」を策定し、同プランに沿って、金融システム不安に対処した具体的な流動性リスク回避策を協議する流動性対策会議を設置するとともに、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより損害を被るリスク

当行は、事務管理体制の適切性・有効性を維持するため、内在する諸リスクを自己チェック・改善する体制と、それをモニタリングする体制を整備しています。具体的には、それぞれブランチリーダー（支店長）および事務統轄管理者自身が「営業店事務リスク管理点検表」に基づく自己チェックを定期的に行い、担当部署・担当役員に報告しています。相互牽制機能を重視し、支店・チーム内検査およびリーダーによる現金・重要物等の検査を毎月行い、重要勘定処理および異例取引処理等はシステムブロックを行っています。

また、「オペレーショングループ」に、営業店の内部事務指導強化ならびに支援を目的とした「事務プロセスサポート」担当を設置し、事務リスク管理体制を強化しました。

さらに、「オペレーショングループ」に「事務集中センター」「融資事務センター」を設置し、本支店における後方事務の集中化とともに、手形交換・現金センター・メール便等のアウトソースを進め、事務・業務の合理化・効率化を図っています。

システムリスク

コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピューターが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響を鑑み、コンピューターシステムの誤作動防止および情報資産の適切な保護をシステムリスクの最重要項目に位置付け、対策を講じています。

具体的には、コンピューターシステムに関して、誤作動防止体制の構築、厳正な運用管理を行い、さらにインターネット

等からの不正アクセス対策強化に取り組んでいます。

また、データセンターは、免震構造や自家発電を完備し、加えて、外部からの侵入を防止する24時間監視体制を敷くなど、万全なセキュリティーを整えています。

万一システム障害が発生した場合の影響を極小化するため、各種システムインフラの二重化や、大規模災害時を想定したバックアップセンターの確保や訓練の実施等、万全を期しています。

顧客情報については、プライバシー保護や情報漏洩防止のために、認証システムの強化や重要な情報の暗号化を実施するなどの対策を実施しています。

ATMにおける犯罪防止対策として、暗証番号変更機能や引出限度額設定、最少残高設定機能等の強化を行いました。

レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、当行および当行関係者の言動・行動により、金融市場やお客さまの間における銀行の評価・評判が低下し、損失を被るリスク

当行では、レピュテーションリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、IRを含めた広報活動およびメディアを通じたマーケティング活動等には、一元化された情報管理体制の確保が必要不可欠であるとの認識のもと、経営管理チームが中心となり体制の構築を図っています。

また、コンティンジェンシープランによる対応が必要な緊急事態を引き起こすものに備えて「レピュテーションリスク対応コンティンジェンシープラン」を策定しています。

内部監査体制

当行では、上記の各リスク管理体制の妥当性、有効性および事務処理の適切性等を検証し、改善の提案等を行う部署として、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査チームを設置しています。

内部監査チームは金融庁の「金融検査マニュアル」等を踏まえ、リスクアセスメントに基づき、本店各部および営業店に対し、リスクの管理状況、法令・規定等の遵守状況、さらに業務全般にわたる監査を行っています。

コンプライアンス体制

コンプライアンスへの取り組み

当行は、お客さま、金融監督当局および社会全般からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要と認識しています。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことであり、特に銀行においては、その社会的責任と公共的使命から重要と認識しています。銀行は単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があり、銀行の財産である信用は、役職員一人ひとりの意識と言動にかかっています。また、コンプライアンスは、単にトラブルやクレームを防止するといった面にとどまらず、リスクの見極めや仕事の見直しを通じて、事故等の未然防止に努めつつ、個々の業務の品質を高め、顧客満足度を向上させていくものと認識しています。

こうした考え方のもと、当行では開業以来、コンプライアンス体制の向上を経営の重要課題のひとつと位置付け、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス体制、法令等遵守体制を強化していくため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス委員会では、執行役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて、当行のコンプライアンス体制全般に関する協議および決定を行っています。また、コンプライアンスに係る事案の内容・状況等について、週次で役員・関連チームリーダー宛に報告を行い、行内での周知徹底を図っています。コンプライアンス関連事項の統轄部署として、本部内に「コンプライアンスチーム」を設置し、全行的なコンプライアンスに関する企画立案を

行うとともに、個人情報保護法に対応した行内個人情報管理体制の再構築に取り組むなど、行内の法令等遵守の推進とモニタリングを行っています。また、本部の各部署および全支店では、コンプライアンス担当責任者が選任され、コンプライアンスの推進を図っています。特に近年では、事故や苦情原因などの徹底した調査究明による再発防止はもとより、未然防止に力を入れた体制づくりを進めています。

コンプライアンス活動

コンプライアンス・プログラム コンプライアンス体制の強化が個々の業務の質を高めるクオリティー・コントロールの意味合いを持つとの認識から、年に一度、当行全体のコンプライアンスの実践計画(コンプライアンス・プログラム)を作成し、その進捗状況を「コンプライアンスチーム」がモニタリングし、「コンプライアンス委員会」へ報告しています。また、本部各部署および全支店においてもそれぞれの業務に即したコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムに則して研修・体制整備を進めています。

コンプライアンス・マニュアル コンプライアンス体制の周知徹底に向けて、銀行業務を行うにあたって必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規則をとりまとめたコンプライアンス・マニュアルを全役職員に配布し、同マニュアルの理解と遵守することの誓約書を徴求しています。

コンプライアンス研修会 本部各部署および全支店において、毎月、研修テーマを設けて研修会を開催しています。研修会では、チェックリストに基づき自己チェックを実施し、コンプライアンスの観点から自らを見直す姿勢を大切にしています。

業務内容

預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金、振り込み、給与振り込みおよび代金取立等を取り扱っています。

外国為替業務

外国送金および両替を行っています。

社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

附帯業務

(1) 債務の保証

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引き受けおよび窓口販売業務

(4) 金銭債権の取得および譲渡(コマーシャルペーパー等の取り扱い)

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務(中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等および株式払込金の受け入れ・配当金支払い事務等)

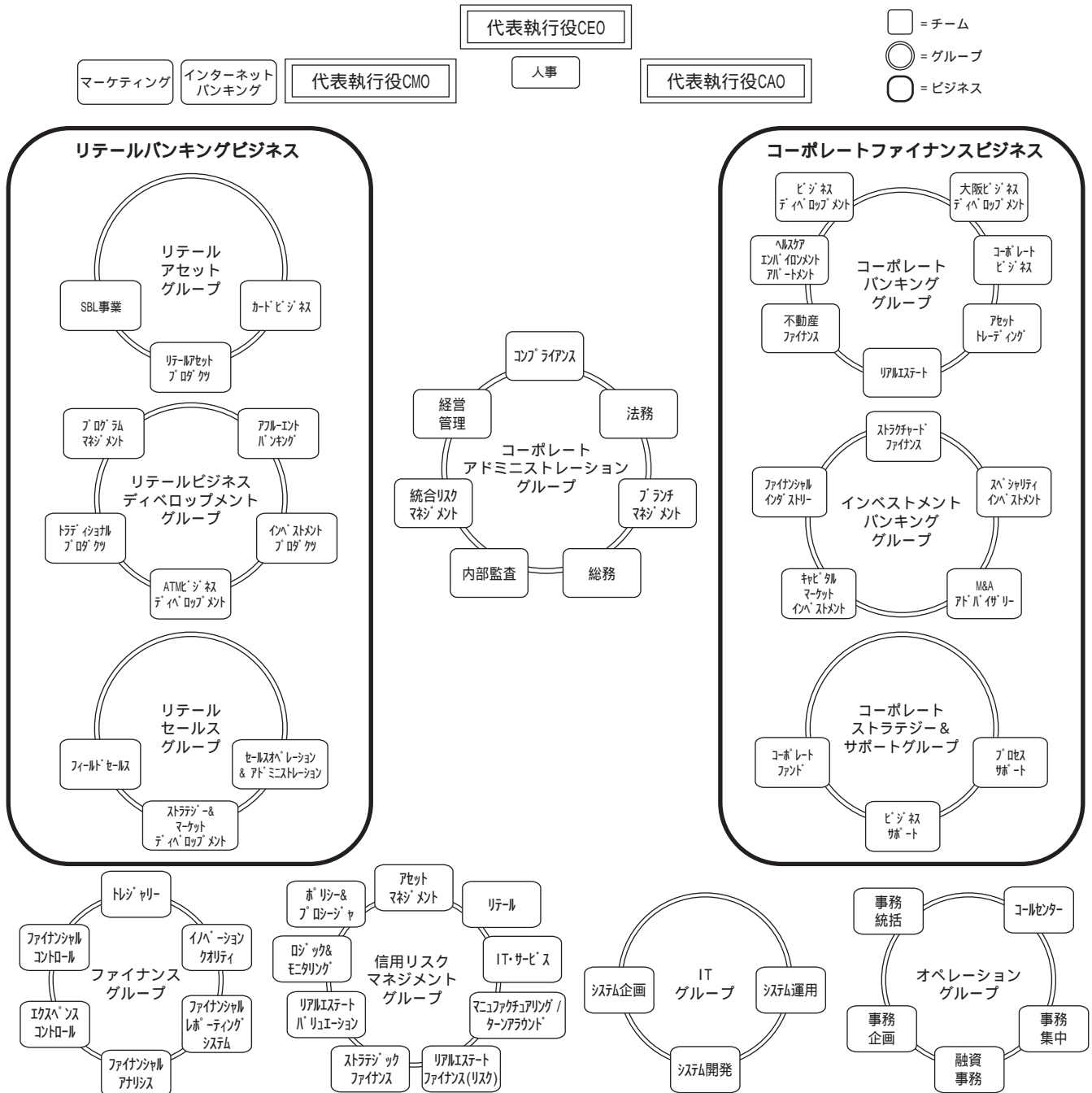
(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 証券投資信託および保険商品の窓口販売

組織図

2005年6月1日現在



従業員の状況

従業員数

平均年齢

平均勤続年数

平均年間給与

2005年3月期末

879人

38.6歳

2.6年

7,798千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員176人を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

店舗・ATMネットワーク

2005年5月31日現在

拠点数 本支店 / 32 (うちファイナンシャル・ラウンジ / 19) 出張所 / 2 店舗外ATM / 545

本支店	立川支店	大宮支店	店舗外ATM
東京	(ファイナンシャル・ラウンジ) 〒190-8514	(ファイナンシャル・ラウンジ) 〒330-0854	北海道 14
本店営業部 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒107-8480	東京都立川市曙町2-39-3 立川タカシマヤ8階 TEL: 042(522)2171	埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1 TEL: 048(642)3361	青森 5
東京都港区赤坂1-6-16 TEL: 03(3586)3111	日比谷支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒105-0004	熊谷支店 〒360-0037	岩手 6
池袋支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒170-0013	東京都港区新橋2-1-1 TEL: 03(3580)2201	埼玉県熊谷市筑波1-204 TEL: 048(521)6211	宮城 25
東京都豊島区東池袋1-10-1 TEL: 03(3986)1111	調布支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒182-0024	千葉	秋田 3
上野支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒110-0015	東京都調布市布田1-37-12 TEL: 0424(42)4155	千葉支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒260-0015	福島 8
東京都台東区東上野5-2-5 TEL: 03(5828)6801	富士見台支店 〒176-0021	千葉県千葉市中央区富士見2-3-1 TEL: 043(227)8311	茨城 23
大島支店 〒100-0101	東京都練馬区貫井3-8-4 TEL: 03(3990)5211	船橋支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒273-8515	栃木 5
東京都大島町元町2-3-12 TEL: 04992(2)2181	府中車返支店 〒183-0011	千葉県船橋市浜町2-2-7 TEL: 047(495)2611	群馬 2
荻窪支店 〒167-0032	東京都府中市白糸台5-26-7 TEL: 042(365)6911	松戸支店 〒271-0091	埼玉 39
東京都杉並区天沼3-11-1 TEL: 03(3392)8831	神奈川	千葉県松戸市本町16-7 TEL: 047(363)3201	千葉 40
銀座支店 〒104-0061	港南台支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒234-0054	元山支店 〒270-2212	東京 84
東京都中央区銀座7-13-10 TEL: 03(5565)0011	神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4 TEL: 045(833)5011	千葉県松戸市五香南2-25-10 TEL: 047(384)3101	神奈川 44
小岩支店 〒133-0057	藤沢支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒251-8581	茂原支店 〒297-0023	新潟 36
東京都江戸川区西小岩1-22-1 TEL: 03(3657)2131	神奈川県藤沢市南藤沢3-12 TEL: 0466(29)7422	千葉県茂原市千代田町2-5-1 TEL: 0475(22)3561	富山 5
小平支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒187-0041	平塚宮の前支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒254-0035	茂原支店白里出張所 〒299-3202	石川 21
東京都小平市美園町1-6-1 TEL: 042(343)0131	神奈川県平塚市宮の前1-13 TEL: 0463(21)2160	千葉県山武郡大網白里町南今泉4807 TEL: 0475(77)2029	山梨 1
渋谷支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒150-0042	溝ノ口支店 〒213-0001	山梨	長野 34
東京都渋谷区宇田川町20-17 TEL: 03(3463)7411	神奈川県川崎市高津区溝口1-15-5 TEL: 044(833)5411	甲府支店 〒400-0858	岐阜 2
自由が丘支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒152-0035	横浜支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒220-0004	山梨県甲府市相生2-4-20 TEL: 055(232)7811	静岡 24
東京都目黒区自由が丘1-25-8 TEL: 03(3717)5011	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1 TEL: 045(311)1771	大阪	愛知 11
新宿西口支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒163-1301	埼玉	大阪支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒530-0057	三重 5
東京都新宿区西新宿6-5-1 TEL: 03(5323)2102	浦和支店 〒330-0062	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 TEL: 06(6363)4051	滋賀 1
高島平支店 (ファイナンシャル・ラウンジ) 〒175-0082	埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-12 TEL: 048(829)2231	愛知	京都 2
東京都板橋区高島平2-33-7 TEL: 03(3936)6621		本店営業部名古屋出張所 〒460-0008	大阪 41
		愛知県名古屋市中区栄4-1-8 TEL: 052(269)1022	兵庫 9
			奈良 2
			和歌山 4
			岡山 4
			広島 7
			山口 2
			愛媛 3
			福岡 20
			佐賀 2
			長崎 5
			熊本 3
			大分 2
			宮崎 1

データファイル

目次

連結	
連結情報	12
連結財務諸表	13
時価情報	19
デリバティブ取引情報	21
自己資本比率	23
単体	
財務諸表	24
時価情報	30
デリバティブ取引情報	32
損益の状況	34
預金	38
貸出	39
証券	43
為替・その他	45
自己資本比率	46
経営諸比率	47
資本の状況	48
決算公告(写し)	49
開示項目一覧	50

連結情報

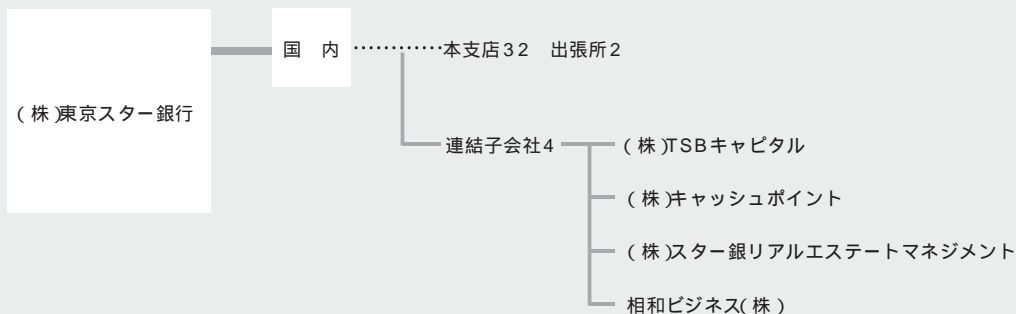
連結業績

当行グループは、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業等を行っております。2005年3月期の連結業績は、連結総資産1兆4,501億円、連結経常収益630億円、連結経常利益227億円、連結当期純利益145億円となりました。

主要経営指標

(単位:百万円)	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
連結経常収益	50,149	61,485	63,059
連結経常利益	21,941	25,644	22,747
連結当期純利益	12,937	14,543	14,570
連結純資産額	53,610	62,051	76,301
連結総資産額	1,195,321	1,231,714	1,450,163
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	382,528.97	443,221.65	545,011.65
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	92,011.35	103,884.47	104,076.22
連結自己資本比率(国内基準)	8.27%	9.23%	8.84%

グループ会社に関する情報(2005年3月31日現在)



会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)JTSBキャピタル	東京都港区	貸金業、クレジットカードの取り扱いに関する業務	1979年12月1日	500	100
(株)キャッシュポイント	東京都新宿区	その他金融業	2003年4月1日	10	100
(株)スター銀リアルエステートマネジメント	東京都港区	担保不動産競落業	2003年7月11日	50	100
相和ビジネス(株)	東京都杉並区	ATM監視業務等	1975年1月25日	320	100

連結財務諸表

連結貸借対照表

	2004年3月期末	2005年3月期末
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(単位:百万円)		
(資産の部)		
現金預け金	87,785	152,792
コールローン及び買入手形		1,307
買入金銭債権	57,777	50,264
商品有価証券	19	12
金銭の信託	1,509	4,235
有価証券	367,367	360,270
貸出金	694,824	868,115
外国為替	757	236
その他資産	15,316	9,476
動産不動産	18,524	16,591
繰延税金資産	8,421	11,004
支払承諾見返	3,362	4,005
貸倒引当金	23,952	28,149
資産の部合計	1,231,714	1,450,163
(負債の部)		
預金	1,114,340	1,328,076
借入金	8,700	4,300
外国為替	16	5
社債	3,000	3,000
その他負債	38,070	32,215
賞与引当金	876	1,416
役員賞与引当金	180	235
繰延税金負債	87	
連結調整勘定	928	607
支払承諾	3,362	4,005
負債の部合計	1,169,563	1,373,862
(少数株主持分)		
少数株主持分	99	
(資本の部)		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	22,017	35,588
その他有価証券評価差額金	33	713
資本の部合計	62,051	76,301
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,231,714	1,450,163

連結損益計算書

	2004年3月期		2005年3月期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
(単位:百万円)				
経常収益	61,485		63,059	
資金運用収益	41,371		41,121	
貸出金利息	34,141		34,540	
有価証券利息配当金	4,987		4,441	
コールローン利息及び買入手形利息	31		28	
預け金利息	0		3	
その他の受入利息	2,211		2,108	
役務取引等収益	7,475		9,480	
その他業務収益	2,193		1,407	
その他経常収益	10,445		11,049	
経常費用	35,841		40,311	
資金調達費用	4,126		5,137	
預金利息	4,025		4,963	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0		0	
債券貸借取引支払利息	20			
借入金利息	66		101	
社債利息	5		71	
その他の支払利息	9		0	
役務取引等費用	1,654		1,718	
その他業務費用	3,566		2,033	
営業経費	20,301		23,991	
その他経常費用	6,193		7,430	
貸倒引当金繰入額	1,139		2,910	
その他の経常費用	5,053		4,519	
経常利益	25,644		22,747	
特別利益	544		1,900	
動産不動産処分益	505		728	
償却債権取立益	38		364	
その他の特別利益	0		807	
特別損失	1,540		1,220	
動産不動産処分損	652		1,141	
その他の特別損失	887		78	
税金等調整前当期純利益	24,649		23,428	
法人税、住民税及び事業税	14,953		11,996	
法人税等調整額	4,848		3,138	
少数株主損失			0	
当期純利益	14,543		14,570	

連結剰余金計算書

	2004年3月期		2005年3月期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
(単位:百万円)				
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,000		19,000	
資本剰余金期末残高	19,000		19,000	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,529		22,017	
利益剰余金増加高	14,543		14,570	
当期純利益	14,543		14,570	
利益剰余金減少高	6,056		1,000	
配当金	6,000		1,000	
役員賞与	56			
利益剰余金期末残高	22,017		35,588	

連結キャッシュ・
フロー計算書

	2004年3月期		2005年3月期	
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで		2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
(単位:百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	24,649		23,428	
減価償却費	1,165		1,293	
連結調整勘定償却額	217		279	
貸倒引当金の増加額	6,965		3,150	
賞与引当金の増加額	270		539	
役員賞与引当金の増加額	180		54	
資金運用収益	41,371		41,121	
資金調達費用	4,126		5,137	
有価証券関係損益()	3,909		1,150	
金銭の信託の運用損益()	5		74	
動産不動産処分損益()	146		412	
貸出金の純増()減	130,523		164,194	
預金の純増減()	25,248		213,736	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	842		2,400	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,743		11,603	
コールローン等の純増()減	7,051		6,206	
外国為替(資産)の純増()減	396		521	
外国為替(負債)の純増減()	13		11	
資金運用による収入	31,670		31,656	
資金調達による支出	2,396		1,587	
その他	12,781		1,039	
小計	86,880		67,055	
法人税等の支払額	13,868		15,686	
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,749		51,369	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	440,425		422,984	
有価証券の売却による収入	411,396		262,981	
有価証券の償還による収入	80,611		167,352	
金銭の信託の増加による支出	10,294		4,621	
金銭の信託の減少による収入	8,791		1,795	
動産不動産の取得による支出	1,423		2,303	
動産不動産の売却による収入	1,973		2,956	
子会社株式の取得による支出	1,307		141	
子会社株式の取得による収入	2,335			
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,656		5,034	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出			2,000	
劣後特約付社債の発行による収入	2,940			
配当金支払額	6,000		1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060		3,000	
現金及び現金同等物の増加額	52,152		53,403	
現金及び現金同等物の期首残高	130,302		78,149	
現金及び現金同等物の期末残高	78,149		131,553	

連結財務諸表作成の
ための基本となる
重要な事項
(2005年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社
会社名 株式会社TSBキャピタル
株式会社キャッシュポイント
株式会社スター銀リアルエステートマネジメント
相和ビジネス株式会社
 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
 3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法

動産不動産
当行の動産不動産は、定率法(ただし、建物 建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 31年～40年
動産: 2年～5年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を
- 総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,937百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - (10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (11) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。
 6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事

業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項

(2005年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,546百万円、延滞債権額は30,429百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、破綻先債権には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資)205百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,637百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,620百万円です。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、205百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,796百万円です。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,335百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 24,308百万円
貸出金 6,458百万円
担保資産に対応する債務
借入金 4,300百万円
預金 564百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等57,376百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,255百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,819百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が62,439百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 動産不動産の減価償却累計額 2,980百万円
- 社債には、劣後特約付社債3,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、買取債権回収益6,443百万円及び貸出金売却益1,617百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却4,055百万円を含んでおります。
- その他の特別利益には、クレジットカード業務に係る営業権売却益803百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2005年3月31日現在	
現金預け金勘定	152,792
日銀預け金以外の金融機関への預け金	21,239
現金及び現金同等物	131,553

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額
動産 66百万円
減価償却累計額相当額
動産 37百万円
年度末残高相当額
動産 28百万円
(注) 取得価額相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 - 未經過リース料年度末残高相当額
1年内 12百万円
1年超 16百万円
合計 28百万円
(注) 未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
 - 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 12百万円
減価償却費相当額 12百万円
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引
 - 未經過リース料
1年内 3百万円
1年超 5百万円
合計 8百万円

(退職給付関係)

確定拠出年金への掛金拠出額	243百万円
退職給付費用	243百万円

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	10,831
賞与引当金	576
未払事業税	447
債務保証引当金	471
税務上の繰越欠損金	380
その他	518
繰延税金資産小計	13,226
評価性引当額	1,346
繰延税金資産合計	11,879
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	573
その他	301
繰延税金負債合計	874
繰延税金資産の純額	11,004

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
欠損金子会社の未認識税務利益	1.27
子会社の税務上の繰越欠損金の利用	3.68
その他	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.81%

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	545,011.65円
1株当たり当期純利益	104,076.22円

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	14,570百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
うち利益処分による役員賞与金	百万円
普通株式に係る当期純利益	14,570百万円
普通株式の期中平均株式数	140千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

ストックオプション制度の採用

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年6月24日第5回定時株主総会終結の時に在任する当行取締役、執行役員及び使用人並びに当行子会社の取締役、監査役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(1)目的

当行の業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるとともに、株主を重視した経営を一層推進するため。

(2)発行の方法

・新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

・株式の数(株)

1,400株

新株予約権の発行の前後にかかわらず、当行が当行普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{1}$$

また、当行が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

・発生価額
無償

・新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の国内の上場証券取引所(ただし、当行普通株式にかかる株券の上場する証券取引所が複数の場合は、当該期間における当行普通株式の出来高、値付率等を考慮して、当行が適切と判断する証券取引所)における当行普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の当該上場証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の発行の前後にかかわらず、当行が当行普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当行が時価を下回る価額で当行普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに商法第221条の2に定める単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times$$

$$\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{時価}}$$

$$\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{時価}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当行の発行済普通株式数から当行が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当行が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとする。

・新株予約権の行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(3)新株予約権の行使に関する条件

・各新株予約権の一部行使はできない。
・その他の権利行使の条件は、当行取締役会において決定する。

(4)新株予約権の譲渡に関する事項

・新株予約権を譲渡するには、当行取締役会の承認を要する。

(5)新株予約権の発行に関する事項

・新株予約権の発行は、当行普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場され、上場の日から1カ月以上経過していること。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で貸金業、クレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務(海外)経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務(海外)経常収益の記載を省略しております。

時価情報

有価証券関係

< 有価証券の範囲等 >

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)	2004年3月期末		2005年3月期末	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	19	1	12	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2004年3月期末					2005年3月期末				
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	14	14	0	0		14	14	0	0	
地方債										
社債										
その他										
合計	14	14	0	0		14	14	0	0	

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2004年3月期末					2005年3月期末				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	128	344	216	216		360	493	132	132	
債券	257,755	257,392	362	71	433	195,815	196,682	866	878	11
国債	171,441	171,150	291	53	345	186,403	187,278	874	874	
地方債	114	112	1	0	1	109	110	0	0	
社債	86,199	86,130	69	17	86	9,303	9,294	9	2	11
その他	94,673	95,096	408	600	192	123,247	123,547	203	804	600
合計	352,557	352,833	261	887	625	319,424	320,723	1,202	1,815	612

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上したものは除いております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	411,396	885	2,125	262,981	763	974

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	591	723
社債(事業債)	12,020	36,825
外国証券	1,907	1,983

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)	2004年3月期末				2005年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	32,061	198,191	4,135	35,040	54,304	155,506	2,600	21,111
国債	16,242	119,755	127	35,040	35,604	130,577		21,111
地方債	5	8	98			8	101	
社債	15,814	78,427	3,908		18,700	24,920	2,498	
その他	5,377	53,235	24,568	3,847	18,861	50,938	36,613	540
合計	37,438	251,426	28,703	38,887	73,165	206,445	39,214	21,652

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)	2004年3月期末		2005年3月期末	
	連結貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	連結貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	1,509	5	4,235	86

その他有価証券
評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
評価差額	56	1,202
その他有価証券	56	1,202
(繰延税金負債)	22	489
その他有価証券評価差額金	33	713

(注) その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する
事項
(2004年3月期、2005年3月期)

- 取引の内容、目的及び取組方針
 当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
 これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカ
 ー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。
- リスクの内容
 デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリ
 スク(市場リスク)と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク(信
 用リスク)があります。
- リスク管理体制
 デリバティブ取引の執行は、トレジャリーチームの内部規定等の定められた執行手続きに従って行っ
 ており、市場リスク・信用リスク等については、統合リスクマネジメントチームが日々モニタリングを
 行うとともにALM委員会等経営陣への報告を定期的に行っております。
- 契約額・時価等についての補足説明
 デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体
 がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に
関する事項

- 金利関連取引(2004年3月期末、2005年3月期末)
 該当ありません。

2. 通貨関連取引

	2004年3月期末				2005年3月期末			
	契約額等のうち		時価	評価損益	契約額等のうち		時価	評価損益
(単位:百万円)	契約額等	1年超のもの			契約額等	1年超のもの		
店頭								
通貨スワップ								
為替予約	1,564		1	1	1,277		2	2
売建	1,415		2	2	82		0	0
買建	149		0	0	1,194		2	2
通貨オプション								
売建								
買建								
その他								
売建								
買建								
合計	1,564		1	1	1,277		2	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
4. 債券関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
5. 商品関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。

自己資本比率

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
基本的項目		
資本金	21,000	21,000
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	21,017	34,288
連結子会社の少数株主持分	99	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
その他有価証券の評価差損()		
自己株式払込金		
自己株式()		
為替換算調整勘定		
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計 (A)	61,117	74,288
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)		
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	14,844	15,151
負債性資本調達手段等	5,000	3,000
うち永久劣後債務 ^(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	5,000	3,000
計	19,844	18,151
うち自己資本への算入額 (B)	9,800	8,877
控除項目		
控除項目 ^(注4) (C)		
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	70,917	83,166
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	764,671	934,914
オフ・バランス取引項目	3,369	5,542
計 (E)	768,040	940,457
連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)	9.23	8.84

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による新日本監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

資産の部 (単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
	2004年3月31日現在	2005年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	85,040	149,668
現金	7,431	29,695
預け金	77,608	119,973
コールローン		1,307
買入金銭債権	57,777	50,264
商品有価証券	19	12
商品国債	19	12
金銭の信託	1,509	4,235
有価証券	371,680	364,597
国債	171,150	187,278
地方債	112	110
社債	98,150	46,119
株式	5,313	5,621
その他の証券	96,953	125,468
貸出金	691,091	860,630
割引手形	592	205
手形貸付	53,003	54,888
証書貸付	571,757	766,872
当座貸越	65,738	38,664
外国為替	757	236
外国他店預け	757	236
買入外国為替	0	
その他資産	9,657	7,870
未決済為替貸	409	2,925
前払費用		100
未収収益	1,909	2,357
その他の資産	7,339	2,486
動産不動産	18,193	16,281
土地建物動産	16,489	14,105
建設仮払金		26
保証金権利金	1,704	2,149
繰延税金資産	8,502	11,100
支払承諾見返	3,706	4,248
貸倒引当金	21,848	26,373
資産の部合計	1,226,087	1,444,080

負債及び資本の部 (単位:百万円)	2004年3月期末 2004年3月31日現在	2005年3月期末 2005年3月31日現在
(負債の部)		
預金	1,118,363	1,329,918
当座預金	11,996	10,006
普通預金	268,782	329,995
貯蓄預金	1,440	1,325
通知預金	9,048	3,926
定期預金	798,954	936,950
定期積金	420	273
その他の預金	27,720	47,440
借入金	2,000	
借入金	2,000	
外国為替	16	5
未払外国為替	16	5
社債	3,000	3,000
その他負債	35,218	29,728
未決済為替借	185	497
未払法人税等	8,980	5,579
未払費用	5,371	8,912
前受収益	1,880	1,487
給付補てん備金	3	2
債権取得差額金	11,856	8,311
その他の負債	6,940	4,937
賞与引当金	829	1,387
役員賞与引当金	180	235
支払承諾	3,706	4,248
負債の部合計	1,163,314	1,368,523
(資本の部)		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
資本準備金	19,000	19,000
利益剰余金	22,745	34,921
利益準備金	2,000	2,000
当期末処分利益	20,745	32,921
その他有価証券評価差額金	27	636
資本の部合計	62,772	75,557
負債及び資本の部合計	1,226,087	1,444,080

損益計算書

	2004年3月期	2005年3月期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
(単位:百万円)		
経常収益	58,190	60,225
資金運用収益	40,227	39,641
貸出金利息	33,019	33,062
有価証券利息配当金	4,986	4,439
コールローン利息	31	28
預け金利息	0	3
その他の受入利息	2,190	2,107
役務取引等収益	6,570	8,771
受入為替手数料	535	611
その他の役務収益	6,035	8,159
その他業務収益	1,167	1,042
外国為替売買益	213	309
国債等債券売却益	873	588
金融派生商品収益		144
その他の業務収益	79	
その他経常収益	10,225	10,770
株式等売却益	11	170
金銭の信託運用益	5	161
買取債権回収益	8,791	6,443
その他の経常収益	1,417	3,994
経常費用	33,539	38,165
資金調達費用	4,119	5,041
預金利息	4,025	4,963
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	20	
借用金利息	66	5
社債利息	5	71
その他の支払利息	2	0
役務取引等費用	2,702	2,714
支払為替手数料	97	100
その他の役務費用	2,605	2,614
その他業務費用	2,580	974
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,125	974
金融派生商品費用	454	
その他の業務費用	0	0
営業経費	18,824	22,263
その他経常費用	5,311	7,171
貸倒引当金繰入額	982	2,984
貸出金償却	3,673	3,740
株式等償却		9
金銭の信託運用損		86
その他の経常費用	655	349
経常利益	24,651	22,059
特別利益	544	1,086
動産不動産処分益	505	728
償却債権取立益	38	357
特別損失	1,501	1,025
動産不動産処分損	631	1,025
その他の特別損失	870	
税引前当期純利益	23,693	22,121
法人税、住民税及び事業税	14,785	11,961
法人税等調整額	4,898	3,016
当期純利益	13,806	13,175
前期繰越利益	6,938	19,745
当期末処分利益	20,745	32,921

利益処分計算書

	2004年3月期	2005年3月期
	取締役会承認日 2004年5月28日	取締役会承認日 2005年5月27日
(単位:百万円)		
当期末処分利益	20,745	32,921
利益処分額	1,000	1,300
利益準備金		
配当金	(1株につき7,142円85銭) 1,000	(1株につき9,285円71銭) 1,300
次期繰越利益	19,745	31,621

重要な会計方針
(2005年3月期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)動産不動産
動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:31年~40年
動産:2年~5年
(2)ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,912百万円であります。
- (2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
証券貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。
- 「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項
(2005年3月期)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 4,938百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,514百万円、延滞債権額は29,063百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス(再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資)205百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,421百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,005百万円です。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、205百万円です。
- ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、1,796百万円です。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、37,084百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
有価証券 24,308百万円
担保資産に対応する債務
預金 564百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等57,376百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,604百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が56,224百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 動産不動産の減価償却累計額 2,840百万円

- 社債には、劣後特約付社債3,000百万円が含まれております。
- 会社が発行する株式の総数
普通株式 560千株
発行済株式総数
普通株式 140千株
- 取締役及び執行役に対する金銭債権総額 百万円
- 取締役及び執行役に対する金銭債務総額 百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに
より増加した純資産額は、692百万円です。

(リース取引関係)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額
動産 66百万円
減価償却累計額相当額
動産 37百万円
期末残高相当額
動産 28百万円
(注)取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・未經過リース料期末残高相当額
1年内 12百万円
1年超 16百万円
合計 28百万円
(注)未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
・支払リース料 12百万円
・減価償却費相当額 12百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- オペレーティング・リース取引
・未經過リース料
1年内 3百万円
1年超 5百万円
合計 8百万円

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
未払事業税 441百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 564
貸倒引当金損金算入限度超過額 10,053
その他 488
繰延税金資産合計 11,547
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 436
その他 10
繰延税金負債合計 447
繰延税金資産の純額 11,100百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により省略してあります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額 539,693.76円
1株当たり当期純利益 94,113.98円
(注)1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。
1株当たり当期純利益
当期純利益 13,175百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円
普通株式に係る当期純利益 13,175百万円
普通株式の期中平均株式数 140千株
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。

(重要な後発事象)

ストックオプション制度の採用

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、平成17年6月24日第5回定時株主総会終結の時に在任する当行取締役、執行役員及び使用人並びに当行子会社の取締役、監査役員及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(1)目的

当行の業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めるとともに、株主を重視した経営を一層推進するため。

(2)発行の方法

・新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

・株式の数(株)

1,400株

新株予約権の発行の前後にかかわらず、当行が当行普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

・発行価額

無償

・新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の国内の上場証券取引所(ただし、当行普通株式にかかる株券の上場する証券取引所が複数の場合は、当該期間における当行普通株式の出来高、値付率等を考慮して、当行が適切と判断する証券取引所)における当行普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の当該上場証券取引所における当行普通株式の普通取引の終値(当該日に取引が成立しない場合は、それに先

立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権の発行の前後にかかわらず、当行が当行普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当行が時価を下回る価額で当行普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに商法第221条の2に定める単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)*は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = $\frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当行の発行済普通株式数から当行が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当行が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとする。

・新株予約権の行使期間

平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(3)新株予約権の行使に関する条件

・各新株予約権の一部行使はできない。
・その他の権利行使の条件は、当行取締役会において決定する。

(4)新株予約権の譲渡に関する事項

・新株予約権を譲渡するには、当行取締役会の承認を要する。

(5)新株予約権の発行に関する事項

・新株予約権の発行は、当行普通株式にかかる株券が国内のいずれかの証券取引所に上場され、上場の日から1カ月以上経過していること。

時価情報

有価証券関係

< 有価証券の範囲等 >

1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)	2004年3月期末		2005年3月期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	19	1	12	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2004年3月期末、2005年3月期末)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2004年3月期末					2005年3月期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式										
債券	257,755	257,392	362	71	433	195,816	196,682	866	878	11
国債	171,441	171,150	291	53	345	186,403	187,278	874	874	
地方債	114	112	1	0	1	109	110	0	0	
社債	86,199	86,130	69	17	86	9,303	9,294	9	2	11
その他	94,673	95,096	408	600	192	123,182	123,484	206	804	598
合計	352,428	352,488	45	671	625	318,999	320,167	1,072	1,682	610

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上したものは除いております。

4. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	411,396	885	2,125	262,907	759	974

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	4,807	4,938
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	506	682
社債(事業債)	12,020	36,825
外国証券	1,857	1,983

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)	2004年3月期末				2005年3月期末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	32,061	198,176	4,135	35,040	54,289	155,506	2,600	21,111
国債	16,242	119,740	127	35,040	35,589	130,577		21,111
地方債	5	8	98		8	101		
社債	15,814	78,427	3,908		18,700	24,920	2,498	
その他	5,377	53,235	24,568	3,847	18,861	50,938	36,613	540
合計	37,438	251,411	28,703	38,887	73,150	206,445	39,214	21,652

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)	2004年3月期末		2005年3月期末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	1,509	5	4,235	86

その他有価証券
評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
評価差額	45	1,072
その他有価証券	45	1,072
(繰延税金負債)	18	436
その他有価証券評価差額金	27	636

(注) その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する
事項
(2004年3月期、2005年3月期)

1. 取引の内容、目的及び取組方針
 当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
 これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカ
 パー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。
2. リスクの内容
 デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリ
 スク(市場リスク)と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなるにより被るリスク(信
 用リスク)があります。
3. リスク管理体制
 デリバティブ取引の執行は、トレジャリーチームの内部規定等の定められた執行手続きに従って行っ
 ており、市場リスク・信用リスク等については、統合リスクマネジメントチームが日々モニタリングを
 行うとともにALM委員会等経営陣への報告を定期的に行っております。
4. 契約額・時価等についての補足説明
 デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体
 がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に
関する事項

1. 金利関連取引 (2004年3月期末、2005年3月期末)
 該当ありません。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)	2004年3月期末				2005年3月期末			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ								
為替予約	1,564		1	1	1,277		2	2
売建	1,415		2	2	82		0	0
買建	149		0	0	1,194		2	2
通貨オプション								
売建								
買建								
その他								
売建								
買建								
合計	1,564		1	1	1,277		2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
4. 債券関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
5. 商品関連取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。
6. クレジットデリバティブ取引（2004年3月期末、2005年3月期末）
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位:百万円、%)						
資金運用収支	33,735	2,373	36,108	32,682	1,931	34,614
資金運用収益	37,660	2,928	40,227	37,258	2,770	39,641
資金調達費用	3,925	555	4,118	4,575	838	5,027
役務取引等収支	3,845	21	3,867	6,010	45	6,056
役務取引等収益	6,540	30	6,570	8,719	51	8,771
役務取引等費用	2,694	8	2,702	2,709	5	2,714
その他業務収支	1,771	358	1,413	471	538	67
その他業務収益	742	439	1,167	378	664	1,042
その他業務費用	2,514	80	2,580	849	125	974
業務粗利益	35,809	2,753	38,563	38,222	2,516	40,738
業務粗利益率	3.32	2.27	3.50	3.17	1.94	3.29

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
4. 当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。
5. 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(2004年3月期1百万円、2005年3月期14百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定 平均残高、利息、 利回り

国内業務部門	2004年3月期			2005年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(単位:百万円、%)						
資金運用勘定	1,075,794	37,660	3.50	1,204,564	37,258	3.09
うち貸出金	582,558	32,359	5.55	732,941	32,656	4.45
うち商品有価証券	26	0	2.94	18	0	3.04
うち有価証券	292,055	2,981	1.02	292,754	2,141	0.73
うちコールローン	36,990	0	0.00	26,936	0	0.00
うち買入手形						
うち預け金	81	0	0.02	2,115	3	0.14
資金調達勘定	1,036,182	3,925	0.37	1,154,651	4,575	0.39
うち預金	1,033,363	3,857	0.37	1,158,196	4,583	0.39
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	1,054	0	0.00	54	0	0.00
うち売渡手形						
うち借入金	2,000	66	3.31	158	5	3.30

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2004年3月期41,388百万円、2005年3月期36,983百万円)を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2004年3月期278百万円、2005年3月期3,762百万円)を控除して表示しております。

国際業務部門 (単位:百万円、%)	2004年3月期			2005年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	121,174	2,928	2.41	129,234	2,770	2.14
うち貸出金	11,721	659	5.62	8,789	406	4.62
うち商品有価証券						
うち有価証券	98,199	2,003	2.04	117,105	2,298	1.96
うちコールローン	3,008	30	1.02	1,533	28	1.83
うち買入手形						
うち預け金						
資金調達勘定	122,711	555	0.45	129,243	838	0.64
うち預金	22,905	167	0.73	27,001	379	1.40
うち譲渡性預金						
うちコールマネー						
うち売渡手形						
うち借入金						

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

合計 (単位:百万円、%)	2004年3月期			2005年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,098,994	40,227	3.66	1,234,565	39,641	3.21
うち貸出金	594,279	33,019	5.55	741,730	33,062	4.45
うち商品有価証券	26	0	2.94	18	0	3.04
うち有価証券	390,254	4,985	1.27	409,860	4,439	1.08
うちコールローン	39,998	31	0.07	28,470	28	0.10
うち買入手形						
うち預け金	81	0	0.02	2,115	3	0.14
資金調達勘定	1,060,918	4,118	0.38	1,184,660	5,027	0.42
うち預金	1,056,269	4,025	0.38	1,185,197	4,963	0.41
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	1,054	0	0.00	54	0	0.00
うち売渡手形						
うち借入金	2,000	66	3.31	158	5	3.30

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2004年3月期41,388百万円、2005年3月期36,983百万円)を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
 3. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額(2004年3月期278百万円、2005年3月期3,762百万円)を控除して表示しております。

受取・支払利息の
分析

国内業務部門 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,794	1,355	4,149	4,507	4,909	402
うち貸出金	4,529	2,569	1,960	8,346	8,049	297
うち商品有価証券	1	0	1	0	0	0
うち有価証券	256	1,472	1,216	7	847	840
うちコールローン	0	2	2	0	0	0
うち買入手形						
うち預け金	0	0	0	0	3	3
支払利息	321	136	457	438	212	650
うち預金	312	83	395	462	264	726
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形						
うち借入金	61	0	61	61	0	61

国際業務部門 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,222	367	1,589	194	352	158
うち貸出金	0	659	659	165	88	253
うち商品有価証券						
うち有価証券	940	73	867	384	89	295
うちコールローン	31	15	46	15	13	2
うち買入手形						
うち預け金						
支払利息	425	332	93	29	254	283
うち預金	318	422	104	29	183	212
うち譲渡性預金						
うちコールマネー						
うち売渡手形						
うち借入金						

合計 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,315	2,253	5,568	4,962	5,548	586
うち貸出金	5,231	2,611	2,620	8,184	8,141	43
うち商品有価証券	1	0	1	0	0	0
うち有価証券	42	2,126	2,084	249	795	546
うちコールローン	19	28	47	8	5	3
うち買入手形						
うち預け金	0	0	0	0	3	3
支払利息	403	25	378	470	439	909
うち預金	387	96	291	490	448	938
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形						
うち借入金	61	0	61	61	0	61

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位:百万円)						
役務取引等収益	6,540	30	6,570	8,719	51	8,771
うち預金・貸出業務	3,419		3,419	4,691		4,691
うち為替業務	505	30	535	560	51	611
うち代理業務	317		317	342		342
うち証券関連業務	12		12	217		217
うち保護預り・貸金庫業務	40		40	29		29
うち保証業務	126	0	126	102	0	102
役務取引等費用	2,694	8	2,702	2,709	5	2,714
うち為替業務	92	4	97	98	2	100

その他業務収支の内訳

	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
(単位:百万円)						
外国為替売買損益		213	213		309	309
商品有価証券売買損益	0		0	0		0
国債等債券売却損益	1,382	130	1,251	533	147	385
国債等債券償還損益						
金融派生商品損益	468	14	454	62	81	144
その他	79		79	0		0
合計	1,771	358	1,413	471	538	67

営業経費の内訳

	2004年3月期	2005年3月期
(単位:百万円)		
給料・手当	7,821	9,303
退職給付費用		243
福利厚生費	40	52
減価償却費	1,056	1,150
土地建物機械賃借料	1,179	1,453
営繕費	86	74
消耗品費	334	277
給水光熱費	246	230
旅費	25	62
通信費	701	711
広告宣伝費	1,285	1,704
諸会費・寄付金・交際費	66	80
租税公課	985	1,271
その他	4,993	5,648
合計	18,824	22,263

預金

預金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2004年3月期末			2005年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	291,268		291,268	345,253		345,253
うち有利息預金	279,271		279,271	300,156		300,156
定期性預金	799,374		799,374	937,224		937,224
うち固定自由金利定期預金	798,954		798,954	936,950		936,950
うち変動自由金利定期預金						
その他	4,672	23,048	27,720	6,722	40,717	47,440
合計	1,095,315	23,048	1,118,363	1,289,200	40,717	1,329,918
譲渡性預金						
総合計	1,095,315	23,048	1,118,363	1,289,200	40,717	1,329,918

平均残高 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	339,204		339,204	358,598		358,598
うち有利息預金	331,137		331,137	349,224		349,224
定期性預金	688,545		688,545	795,916		795,916
うち固定自由金利定期預金	687,887		687,887	795,583		795,583
うち変動自由金利定期預金						
その他	5,613	22,905	28,518	3,681	27,001	30,682
合計	1,033,363	22,905	1,056,269	1,158,196	27,001	1,185,197
譲渡性預金						
総合計	1,033,363	22,905	1,056,269	1,158,196	27,001	1,185,197

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の 残存期間別残高

(単位:百万円)	2004年3月期末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	152,297	89,033	64,938	15,763	236,936	237,137	796,106
うち固定自由金利定期預金	151,090	89,031	64,938	15,763	236,936	237,137	794,897
うち変動自由金利定期預金	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	1,207	2	0	0	0	0	1,209

(単位:百万円)	2005年3月期末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	188,848	50,483	46,530	235,668	227,684	185,881	935,095
うち固定自由金利定期預金	187,737	50,483	46,530	235,668	227,684	185,881	935,095
うち変動自由金利定期預金	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	1,111	0	0	0	0	0	0

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
個人預金	875,467	1,017,555
法人預金	190,860	193,355
公金	41,228	107,282
金融機関預金	10,806	11,725
合計	1,118,363	1,329,918

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

貸出

貸出金科目別残高

期末残高 (単位:百万円)	2004年3月期末			2005年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	53,003		53,003	54,888		54,888
証書貸付	562,661	9,096	571,757	757,171	9,701	766,872
当座貸越	65,738		65,738	38,664		38,664
割引手形	592		592	205		205
合計	681,995	9,096	691,091	850,929	9,701	860,630

平均残高 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	54,720		54,720	51,566		51,566
証書貸付	473,098	11,721	484,819	633,520	8,789	642,309
当座貸越	53,603		53,603	47,410		47,410
割引手形	1,135		1,135	443		443
合計	582,558	11,721	594,279	732,941	8,789	741,730

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)	2004年3月期末					
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
貸出金	214,853	150,570	90,114	51,899	183,654	691,091
うち変動金利	172,007	74,071	37,110	26,872	116,836	426,883
うち固定金利	42,845	76,498	53,013	25,027	66,817	264,202

(単位:百万円)	2005年3月期末					
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 7年未満	7年以上	合計
貸出金	238,180	215,008	119,293	71,193	216,954	860,630
うち変動金利	189,871	142,306	68,160	36,332	96,053	532,724
うち固定金利	48,309	72,702	51,132	34,861	120,900	327,905

(注) 資金満期ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)	2004年3月期末		2005年3月期末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	47,692	691,091	51,942	860,630
うち中小企業等貸出金残高(B)	47,583	564,048	51,869	778,325
割合(B)/(A) (%)	99.77	81.62	99.86	90.44

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位:件、百万円)	2004年3月期末			2005年3月期末		
	貸出先数	金額	(構成比%)	貸出先数	金額	(構成比%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)						
製造業	938	25,595	(3.70)	922	12,767	1.48
農業	33	150	(0.02)	27	130	0.02
林業	3	131	(0.02)	3	123	0.02
漁業	12	108	(0.01)	11	102	0.01
鉱業	4	6,006	(0.87)	3	286	0.03
建設業	922	9,980	(1.44)	1,040	9,201	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	16	68	(0.01)	7	17	0.00
情報通信業	232	4,538	(0.66)	255	11,847	1.38
運輸業	190	9,648	(1.40)	190	8,782	1.02
卸売・小売業	1,560	26,441	(3.83)	1,643	26,369	3.06
金融・保険業	120	126,331	(18.28)	71	79,471	9.23
不動産業	996	136,839	(19.80)	983	247,941	28.81
サービス業	3,022	78,921	(11.42)	2,785	146,310	17.00
地方公共団体	37	1,880	(0.27)	4	1,465	0.17
個人	39,603	257,053	(37.20)	43,991	306,040	35.56
その他	4	7,393	(1.07)	7	9,773	1.14
海外店分及び特別国際金融取引勘定分						
合計	47,692	691,091	(100.00)	51,942	860,630	(100.00)

(注) 2004年3月期末より国内店名義現地貸付については、その他に分類しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
有価証券	687	223
債権	61,535	30,883
商品		
不動産	338,908	572,202
自行預金	5,750	4,667
その他	1,384	1,712
計	408,264	609,687
保証	160,886	152,555
信用	121,941	98,388
合計	691,091	860,630
(うち劣後特約付貸出金)	()	()

(注) 金融業向け貸出金や不動産業向け貸出金の一部については、貸付債権譲渡担保を債権担保として、あるいは不動産担保として把握することがシステム管理上可能となり、従来信用扱いで表示していた各残高を債権担保や不動産担保等へ過去に遡及して修正しております。

支払承諾見返の担保 別内訳	(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
	有価証券		
債権			992
商品			
不動産		1,558	1,029
その他		87	111
計		1,646	2,133
保証		195	1,249
信用		1,864	865
合計		3,706	4,248
(うち劣後特約付貸出金)		()	()

貸出金の使途別内訳	(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
	設備投資		322,710
運転資金		368,381	383,410
合計		691,091	860,630

個人向けローン残高	(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
	消費性ローン		188,543
住宅ローン		173,693	218,564
その他ローン		14,850	24,477
事業性ローン		69,038	63,554
合計		257,581	306,595

貸倒引当金の期末残 高及び期中の増減額	(単位:百万円)	2004年3月期				2005年3月期			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金		11,855	13,560	11,855	13,560	13,560	14,072	13,560	14,072
個別貸倒引当金		16,336	3,331	11,379	8,287	8,287	12,301	8,287	12,301
特定海外債権引当勘定									
合計		28,191	16,892	23,234	21,848	21,848	26,373	21,848	26,373

(注) 損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額	(単位:百万円)	2004年3月期	2005年3月期
	貸出金償却額		3,673

特定海外債権残高 該当ありません。

リスク管理債権

連結

(単位:億円)	2004年3月期末	2005年3月期末
破綻先債権額	166	25
延滞債権額	328	304
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	168	116
合計	663	446

単体

(単位:億円)	2004年3月期末	2005年3月期末
破綻先債権額	165	25
延滞債権額	305	290
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	168	114
合計	639	430

(用語説明)

1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく
開示債権

連結

(単位:億円)	2004年3月期末	2005年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	245	79
危険債権	257	253
要管理債権	168	116
小計	671	449
正常債権	6,410	8,290
合計	7,081	8,740

単体

(単位:億円)	2004年3月期末	2005年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	69
危険債権	250	251
要管理債権	168	114
小計	647	435
正常債権	6,371	8,231
合計	7,018	8,667

(用語説明)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。ただし「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除きます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

証券

有価証券残高

期末残高 (単位:百万円)	2004年3月期末			2005年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	171,150		171,150	187,278		187,278
地方債	112		112	110		110
社債	98,150		98,150	46,119		46,119
株式	5,313		5,313	5,621		5,621
その他の証券	1,857	95,096	96,953	1,983	123,484	125,468
うち外国債券		95,096	95,096		123,484	123,484
うち外国株式						
うちその他	1,857		1,857	1,983		1,983
合計	276,584	95,096	371,680	241,113	123,484	364,597

平均残高 (単位:百万円)	2004年3月期			2005年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	207,124		207,124	212,738		212,738
地方債	2,420		2,420	110		110
社債	78,676		78,676	72,143		72,143
株式	3,365		3,365	5,562		5,562
その他の証券	468	98,199	98,668	2,199	117,105	119,305
うち外国債券		98,199	98,199		117,105	117,105
うち外国株式						
うちその他	468		468	2,199		2,199
合計	292,055	98,199	390,254	292,754	117,105	409,860

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)	2004年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	16,242	77,149	42,590	127		35,040		171,150
地方債	5		8		98			112
社債	15,814	71,195	7,231	3,908				98,150
株式							5,313	5,313
その他の証券	5,377	42,417	11,317	17,466	8,459	3,847	8,068	96,953
うち外国債券	5,377	42,417	10,817	16,747	7,820	3,847	8,068	95,096
うち外国株式								
うちその他			500	718	638	0		1,857

(単位:百万円)	2005年3月期末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	35,589	130,449	128			21,111		187,278
地方債		4	4		101			110
社債	18,700	8,025	16,895	2,498				46,119
株式							5,621	5,621
その他の証券	18,861	13,647	38,304	11,798	25,786	540	16,530	125,468
うち外国債券	18,861	13,647	37,291	11,798	24,815	540	16,530	123,484
うち外国株式								
うちその他			1,013		970			1,983

貸付有価証券

公共債の引受額	(単位:百万円)	2004年3月期	2005年3月期
	国債		2,237
地方債・政府保証債		1,180	1,820
合計		3,417	3,846

公共債及び 証券投資信託の 窓口販売額	(単位:百万円)	2004年3月期	2005年3月期
	国債		
地方債・政府保証債			
合計			
証券投資信託		50,876	49,103

商品有価証券 平均残高	(単位:百万円)	2004年3月期	2005年3月期
	商品国債		26
商品地方債			
商品政府保証債			
その他の商品有価証券			
貸付商品債券			
合計		26	18

為替・その他

内国為替取扱高

	2004年3月期		2005年3月期	
	口数	金額	口数	金額
(単位:口、百万円)				
送金為替				
仕向為替	1,183,317	1,883,903	1,116,092	2,246,225
被仕向為替	1,241,720	2,020,551	1,240,363	2,303,044
代金取立				
仕向為替	23,469	15,103	23,009	18,135
被仕向為替	3,481	3,591	3,261	4,597

外国為替取扱高

	2004年3月期	2005年3月期
(単位:百万米ドル)		
仕向為替		
売渡為替	813	537
買入為替	586	554
被仕向為替		
支払為替	840	396
取立為替	527	767
合計	2,767	2,256

外貨建資産残高

	2004年3月期末	2005年3月期末
(単位:百万米ドル)		
外貨建資産	230	370
うち国内店分	230	370

自己資本比率

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位:百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
基本的項目		
資本金	21,000	21,000
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本準備金	19,000	19,000
その他資本剰余金		
利益準備金	2,000	2,000
任意積立金		
次期繰越利益	19,745	31,621
その他		
その他有価証券の評価差損()		
自己株式払込金		
自己株式()		
営業権相当額()		
計 (A)	61,745	73,621
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)		
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
一般貸倒引当金	13,560	14,072
負債性資本調達手段等	5,000	3,000
うち永久劣後債務 ^(注2)		
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	5,000	3,000
計	18,560	17,072
うち自己資本への算入額 (B)	9,809	8,872
控除項目		
控除項目 ^(注4) (C)		
自己資本額(A)+(B)-(C) (D)	71,555	82,493
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	765,872	933,846
オフ・バランス取引項目	3,712	5,785
計 (E)	769,585	939,632
単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100(%)	9.29	8.77

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

経営諸比率

利益率	(単位: %)	2004年3月期	2005年3月期
	総資産経常利益率		2.14
資本経常利益率		41.83	31.89
総資産当期純利益率		1.19	1.02
資本当期純利益率		23.43	19.05

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{(\text{期首資本の部残高} + \text{期末資本の部残高}) \div 2} \times 100$

利鞘等	(単位: %)	2004年3月期			2005年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		3.50	2.41	3.66	3.09	2.14	3.21
資金調達原価		2.19	0.47	2.16	2.31	0.69	2.30
総資金利鞘		1.31	1.94	1.50	0.78	1.45	0.91

従業員1人当たり 預金・貸出金	(単位: 百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
		預金	1,559
貸出金		963	979

(注) 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり 預金・貸出金	(単位: 百万円)	2004年3月期末	2005年3月期末
		預金	33,889
貸出金		20,942	25,312

預貸率	(単位: %)	2004年3月期			2005年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		62.26	39.46	61.79	66.00	23.82	64.71
期中平均		56.37	51.17	56.26	63.28	32.55	62.58

預証率	(単位: %)	2004年3月期			2005年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		25.25	412.58	33.23	18.70	303.26	27.41
期中平均		28.26	428.71	36.94	25.27	433.70	34.58

資本の状況

株式等の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2003年4月1日～2004年3月31日		140		21,000,000		19,000,000
2004年4月1日～2005年3月31日		140		21,000,000		19,000,000

株主数 (単位:人)	2005年3月31日現在
株主数	5

大株主の状況

	2005年3月31日現在	
	発行済株式総数に対する 所有株式数(千株)	所有株式数の割合(%)
LSF-TS Holdings, S.C.A	66	47.81
LSF Tokyo Star Holdings, S.C.A	66	47.81
TSB Manager, LLC	3	2.76
ロバート・エム・ベラーディ	1	1.00
タッド・バッジ	0	0.60
計	140	100.00

決算公告(写し)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
なお、同法第21条第1項及び第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第4期決算公告

平成17年6月25日

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

金額		金額	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	149,668	預 金	1,329,918
コールローン	1,307	外 国 為 替	5
買入金銭債権	50,264	社 債	3,000
商品有価証券	12	そ の 他 負 債	29,728
金銭の信託	4,235	貸 与 引 当 金	1,387
有価証券	364,597	役員賞与引当金	235
貸出金	860,630	支 払 承 諾	4,248
外国為替	236	負債の部合計	1,368,523
その他資産	7,870	(資本の部)	
動産不動産	16,281	資 本 金	21,000
繰延税金資産	11,100	資 本 剰 余 金	19,000
支払承諾見返	4,248	資 本 準 備 金	19,000
貸倒引当金	△26,373	利 益 剰 余 金	34,921
		利 益 準 備 金	2,000
		当 期 純 利 益	13,175
		株式等評価差額金	636
		資本の部合計	75,557
資産の部合計	1,444,080	負債及び資本の部合計	1,444,080

東京都港区赤坂一丁目6番16号
株式会社 東京スター銀行

代表執行役CEO タッド・バッジ

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

金額	
科目	金額
経 常 収 益	60,225
資 金 運 用 収 益	39,641
(うち貸出金利)	(33,062)
(うち有価証券利息配当金)	(4,439)
役 務 取 引 等 収 益	8,771
そ の 他 業 務 収 益	1,042
そ の 他 経 常 収 益	10,770
経 常 費 用	38,165
資 金 調 達 費 用	5,041
(うち預金利息)	(4,963)
役 務 取 引 等 費 用	2,714
そ の 他 業 務 費 用	974
営 業 経 常 費 用	22,263
そ の 他 経 常 費 用	7,171
経 常 利 益	22,059
特 別 利 益	1,086
特 別 損 失	1,025
税 引 前 当 期 純 利 益	22,121
法人税、住民税及び事業税	11,961
法人税等調整額	△3,016
当 期 純 利 益	13,175
前 期 繰 越 利 益	19,745
当 期 繰 越 分 利 益	32,921

(注)1株当りの当期純利益94,113円98銭

(注)1. 貸出金のうち被控先債権額は2,514百万円、延滞債権額は29,063百万円、3ヶ月以上延滞債権額は6百万円及び貸出条件緩和債権額11,421百万円、その合計額は43,005百万円であります。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率8.77%
3. 動産不動産の減価償却累計額2,840百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額692百万円
5. 担保に供している資産は、有価証券24,308百万円、担保資産に対応する債務、預金564百万円上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券等57,376百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

金額		金額	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	152,792	預 金	1,328,076
コールローン	1,307	借 用 金	4,300
買入金銭債権	50,264	外 国 為 替	5
商品有価証券	12	社 債	3,000
金銭の信託	4,235	そ の 他 負 債	32,215
有価証券	360,270	貸 与 引 当 金	1,416
貸出金	868,115	役員賞与引当金	235
外国為替	236	連 結 調 整 勘 定	607
その他資産	9,476	支 払 承 諾	4,005
動産不動産	16,591	負債の部合計	1,373,862
繰延税金資産	11,004	(少数株主持分)	
支払承諾見返	4,005	少 数 株 主 持 分	-
貸倒引当金	△28,149	(資本の部)	
		資 本 金	21,000
		資 本 剰 余 金	19,000
		利 益 剰 余 金	35,588
		株式等評価差額金	713
		資本の部合計	76,301
資産の部合計	1,450,163	負債及び資本の部合計	1,450,163

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

金額	
科目	金額
経 常 収 益	63,059
資 金 運 用 収 益	41,121
(うち貸出金利)	(34,540)
(うち有価証券利息配当金)	(4,441)
役 務 取 引 等 収 益	9,480
そ の 他 業 務 収 益	1,407
そ の 他 経 常 収 益	11,049
経 常 費 用	40,311
資 金 調 達 費 用	5,137
(うち預金利息)	(4,963)
役 務 取 引 等 費 用	1,718
そ の 他 業 務 費 用	2,033
営 業 経 常 費 用	23,991
そ の 他 経 常 費 用	7,430
経 常 利 益	22,747
特 別 利 益	1,900
特 別 損 失	1,220
税金等調整前当期純利益	23,428
法人税、住民税及び事業税	11,996
法人税等調整額	△3,138
少 数 株 主 損 失	0
当 期 純 利 益	14,570

(注)1株当り当期純利益金額104,076円22銭

(注)1. 貸出金のうち被控先債権額は2,546百万円、延滞債権額は30,429百万円、3ヶ月以上延滞債権額は6百万円及び貸出条件緩和債権額11,637百万円、その合計額は44,620百万円であります。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率8.84%
3. 動産不動産の減価償却累計額2,980百万円
4. 1株当り純資産額545,011円65銭
5. 担保に供している資産は、有価証券24,308百万円、貸出金6,458百万円、担保資産に対応する債務、借入金4,300百万円、預金564百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券等57,376百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則に定められた開示項目

銀行単体		業務運営	
当行の概況・組織		38. リスク管理体制	3
1. 経営の組織	9	39. コンプライアンス体制	7
2. 大株主	48	最近2営業年度の財産の状況	
3. 役員	表紙裏	40. 貸借対照表	24
4. 店舗	10	41. 損益計算書	26
主要業務の内容		42. 利益処分計算書	27
5. 主要業務	8	43. 破綻先債権額	42
主要業務に関する事項		44. 延滞債権額	42
6. 営業の概況	2	45. 3カ月以上延滞債権額	42
最近5営業年度の主要業務の指標		46. 貸出条件緩和債権額	42
7. 経常収益	1	47. 自己資本充実の状況	46
8. 経常利益	1	48. 有価証券の時価情報	30
9. 当期純利益	1	49. 金銭の信託の時価情報	31
10. 資本金・発行済株式総数	1	50. デリバティブ取引の時価情報	32
11. 純資産額	1	51. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	41
12. 総資産額	1	52. 貸出金償却額	41
13. 預金残高	1	53. 会計監査人の監査	24
14. 貸出金残高	1	銀行・子会社連結	
15. 有価証券残高	1	銀行・子会社の概況	
16. 単体自己資本比率	1	54. 主要な事業の内容・組織構成	12
17. 配当性向	1	55. 子会社等に関する情報	12
18. 従業員数	1	銀行・子会社の主要な業務に関する事項	
最近2営業年度の主要業務の指標		56. 営業の概況	12
19. 業務粗利益・業務粗利益率	34	最近5連結会計年度の主要業務の指標	
20. 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支	34	57. 経常収益	12
21. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	34	58. 経常利益	12
22. 受取利息・支払利息の増減	36	59. 当期純利益	12
23. 総資産経常利益率等の利益率	47	60. 純資産額	12
24. 預金科目別平均残高	38	61. 総資産額	12
25. 定期預金残存期間別残高	38	62. 連結自己資本比率	12
26. 貸出金科目別平均残高	39	最近2連結会計年度の財産の状況	
27. 貸出金残存期間別残高	39	63. 連結貸借対照表	13
28. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高	40、41	64. 連結損益計算書	14
29. 貸出金使途別残高	41	65. 連結剰余金計算書	14
30. 貸出金業種別残高等	40	66. 破綻先債権額	42
31. 中小企業向貸出金残高等	39	67. 延滞債権額	42
32. 特定海外債権残高	41	68. 3カ月以上延滞債権額	42
33. 預貸率	47	69. 貸出条件緩和債権額	42
34. 商品有価証券の種類別平均残高	44	70. 自己資本充実の状況	46
35. 有価証券の種類別残存期間別残高	43	71. 連結決算セグメント情報	18
36. 有価証券の種類別平均残高	43		
37. 預証率	47		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

72. 資産査定公表	42
------------	----

TOKYO
STAR
BANK  東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

Tel. 03-3586-3111 (代表)

www.tokyostarbank.co.jp